

堀岡 敏 喜 議員



給食費の徴収を公会計化し 教員の負担軽減を

問

学校給食について聞

く。

(1) 現状

(2) 栃木県足利市は、直接JAから精米を納入し、給食費を月額100円値下げした。

負担軽減は取り組んだか。

(3) 給食費徴収の現状と、問題点はあるか。

(4) 蒲郡市は、給食会計の債権管理を自治体が行う公会計化に踏み出している。教員が本来の教育業務に専念できる。

認識と対応を聞く。

コスト増や未納率上昇を懸念

答
学校教育課長

◀新米を食べる児童【弥生小学校】



(1) 全10校で自校給食を行っている。

食材は、各学校が個別に県学校給食会、JA、地元商店等から購入している。

(2) 米飯は、県学校給食会から納入している。独自米は独自検査が必要で、配達

等の条件がある。4校は自校炊飯が可能なので、今後の研究課題としたい。

(3) 1食当たり小学校250円、中学校290円を保護者の口座から、学校指定口座に引き落としている。

一部、納付が遅れる人や、滞納者もある。児童手当や就学援助支給時に、清算してもらおうよう努力している。

(4) 移行は、システム構築に3千万円程度掛かると考えられ、毎年の維持コストも発生する。未納率の上昇、徴収事務局の執行体制の問題もある。

契約化は未納者が少なく、必要性は少ないと考えている。

消費増税の市財政への影響は

問

社会保障と税の一体改革

が大詰めだが、消費増税と地方財政について聞く。

(1) 市長の認識は。

(2) 消費増税で市財政にどんな影響があるか。

(3) 増税で減災等の公共事業が復活しようとする動きを、どう認識しているか。

5億強の増収を見込んでいる

答
市長

(1) 地方自治体の医療、介護、福祉に対する負担が大きくなっており、この財源を消費税に求めるのはやむを得ないと思う。

しかし、(国は)行財政改革を進め、経済政策をしっかり立ててほしいと思う。

(2) 現在、消費税5%の地方配分は1%4億5千万で、26年4月の8%時は1.7%7億7千万円、27年10月の10%時は2.2%9億8千万円で、最終的には5億3千万円ほどの増収になると思っている。

(3) 公共事業をやたら復活することは、許されるべき問題ではないと思う。